

2024. 6. 3

【法人企業統計（24年1-3月期）】

設備投資は均せば回復傾向

～製造業、非製造業とも業績は堅調～



経済調査部 エコノミスト

藤田 敬史

ポイント

- 1-3月期の法人企業統計では、GDPの二次速報値の基礎統計となる設備投資が季節調整済前期比で▲4.2%（10-12月期：同+10.7%）と3期ぶりにマイナスに転じた
- 1-3月期の実質GDP一次速報値における実質民間企業設備投資は前期比▲0.8%と2四半期ぶりのマイナスだったが、今回の結果を受け、二次速報値では同▲1.0%へと下方修正を予想
- 先行きは強めの設備投資計画が徐々に実行に移されること等により、均せば回復傾向の持続を予想

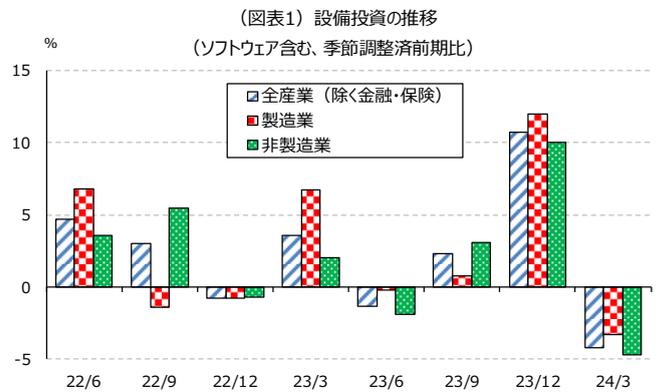
1. 二次QEの設備投資は下方修正

1-3月期の法人企業統計では、GDPの二次速報値の基礎統計となる設備投資が季節調整済前期比で▲4.2%（10-12月期：同+10.7%）と、3四半期ぶりのマイナスとなった。製造業・非製造業別に見ると、製造業が同▲3.3%（同+12.0%）、非製造業が同▲4.7%（同+10.0%）といずれも3四半期ぶりのマイナスとなった。（図表1）。

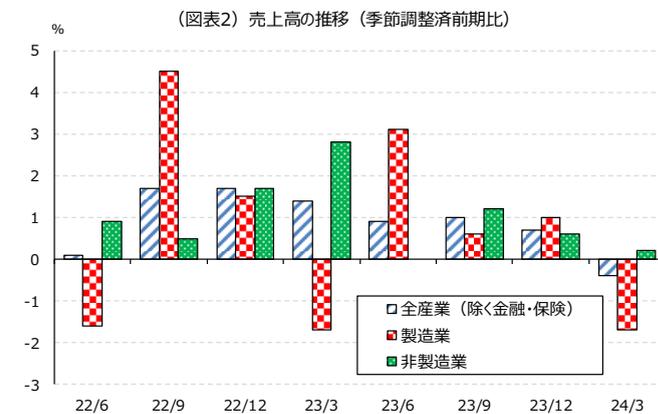
1-3月期の実質GDP一次速報値における実質民間企業設備投資は前期比▲0.8%と2四半期ぶりのマイナスだったが、今回の結果を受け、二次速報値では同▲1.0%へと下方修正されると予想する。実質GDP成長率は同▲0.5%（前期比年率▲2.0%）から修正なしを見込む。

2. 経常利益は製造業、非製造業とも堅調

全産業の売上高は季節調整済前期比▲0.4%（10-12月期：同+0.7%）と、15四半期ぶりのマイナス（減収）となった（図表2）。製造業が同▲1.7%（同+1.0%）と4四半期ぶりの減収となったが、これは一部自動車・自動車部品メーカーの認証不正問題と、1月の能



(出所) 財務省「法人企業統計」



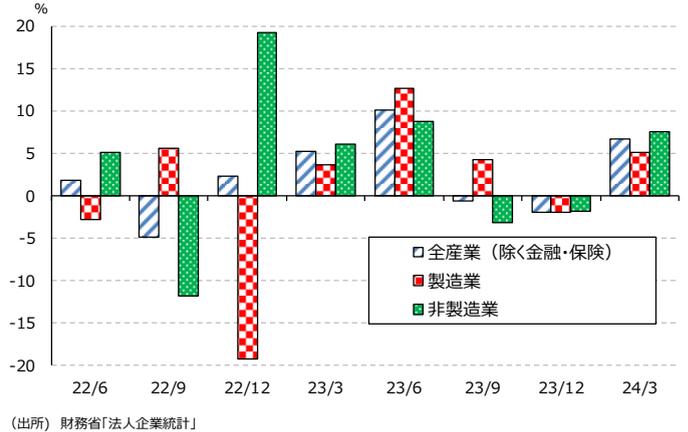
(出所) 財務省「法人企業統計」

登半島地震といった一時的な要因によるものである。非製造業は同+0.2%（同+0.6%）と、12四半期連続の増収である。

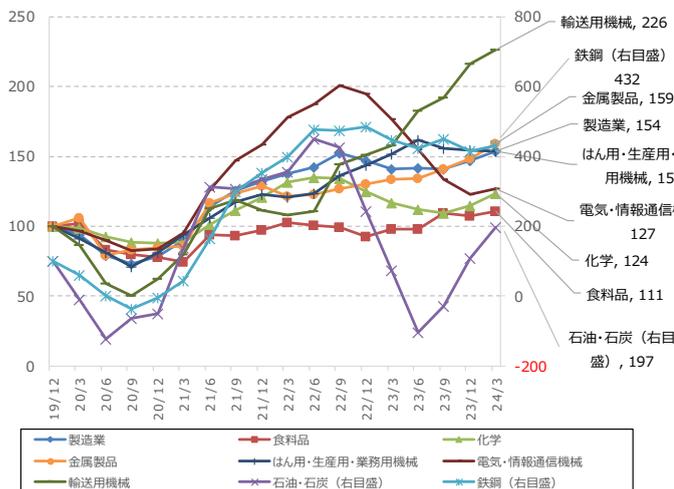
全産業の経常利益は同+6.7%（同▲1.9%）と3四半期ぶりのプラス（増益）となった（図表3）。製造業が同+5.1%（同▲2.0%）と2四半期ぶりの増益、非製造業は同+7.6%（同▲1.8%）で、3四半期ぶりの増益となるなど、企業業績は堅調である。

業種別の数字は原系列のみだが、経常利益は振れが大きい4四半期移動平均でトレンドを追うと、まず製造業では、自動車の挽回生産等を背景に輸送用機械の回復が続いてきたが、1-3月期の一部自動車・自動車部品メーカーの不正問題に伴う工場稼働停止は伸びを抑える要因となった（図表4）。鉄鋼は鋼材の値上げ効果の一巡もあり横ばい圏の推移となっている。金属製

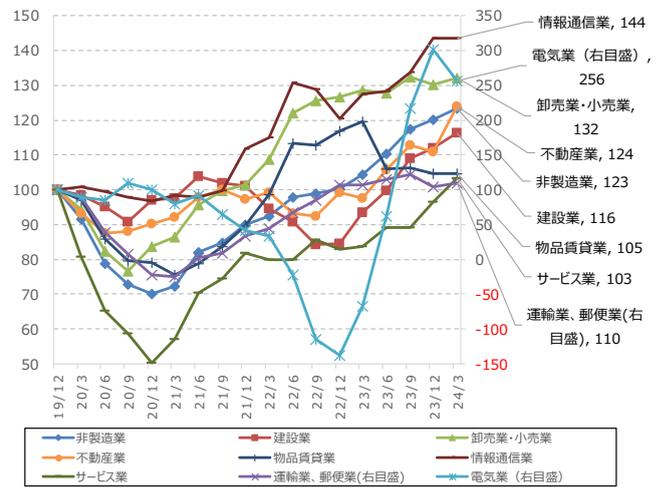
（図表3）経常利益の推移（季節調整済前期比）



（図表4）製造業の経常利益の推移（4四半期移動平均）
（2019/10-12=100）



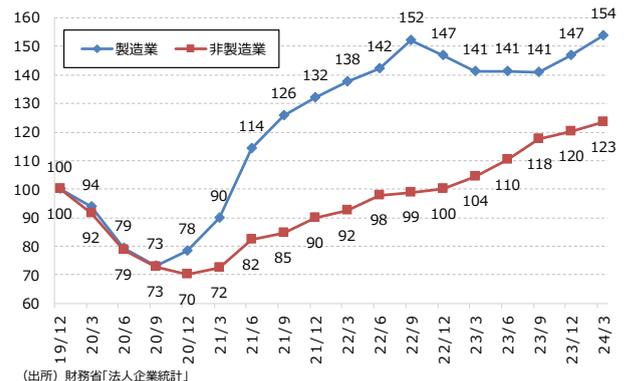
（図表5）非製造業の経常利益の推移（4四半期移動平均）
（2019/10-12=100）



品は自動車関連需要等を背景に緩やかに回復している。はん用・生産用・業務用機械は中国向けの不振等により低下基調にある。電気・情報通信機械は悪化傾向が続いていたが、半導体市況が底打ちしていること等を背景に下げ止まりから反転の兆しがみえる。化学も半導体市況の底打ちにより半導体・電子材料が回復基調にある。石油・石炭は、円安が在庫評価益を押し上げている効果とみられる。食料品は価格転嫁の一服により横ばいでの推移となっている。製造業全体では緩やかな改善傾向が続いている。

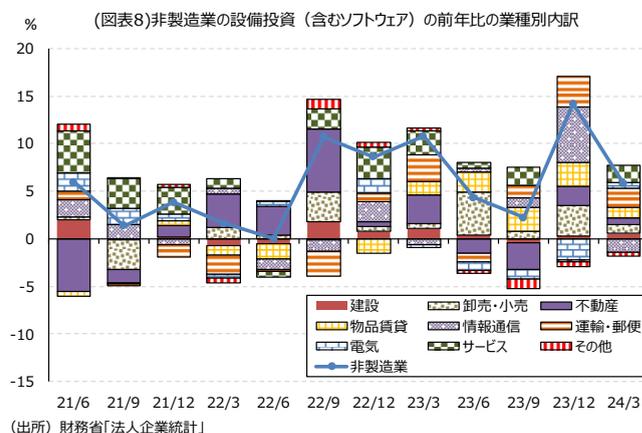
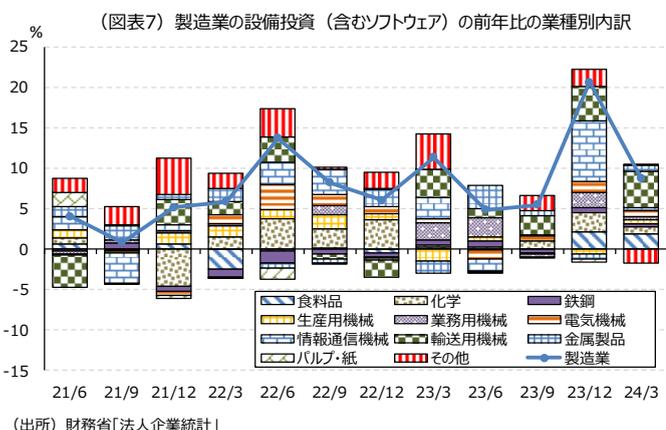
非製造業では、情報通信業が通信大手の業績改善などを背景に伸びてきたが、足元は横ばいとなっている（図表5）。電気業は液化天然ガス（LNG）価格の低下や規制料金の値上げ等を背景に急回復していたが、足元では一服している。不動産業や建設業は国土強靱化や都心部の再開発、人流回復によるオフィス需要、都心部の分譲マンション販売増加等により回復が

（図表6）経常利益の推移（4四半期移動平均）
（2019/10-12=100）



続いている。サービス業は人流回復と企業活動の活発化等を受けて回復傾向にある。運輸業・郵便業や卸売業・小売業、物品賃貸業は横ばい圏での推移となっている。非製造業全体では13四半期連続の改善となった。コロナ禍後、先行して回復した製造業を追い回復しているが、非製造業の経常利益を2019年10-12月期の水準と比較すると1.23倍と、製造業の1.54倍をまだ下回っている（図表6）。

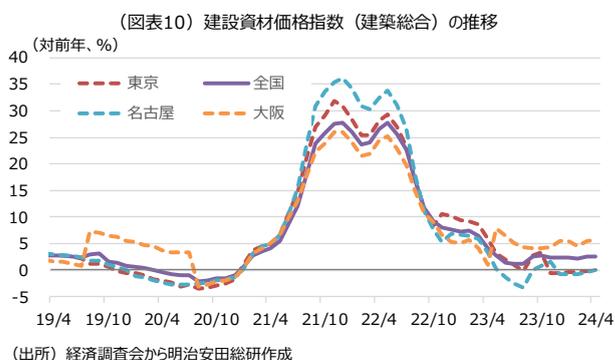
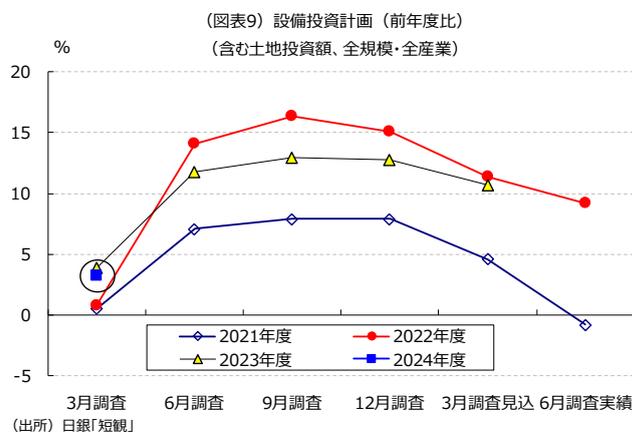
3. 設備投資は堅調推移を予想



業種別の動向が把握できる原数値ベースの設備投資は前年同期比+6.8%（10-12月期：同+16.4%）と2桁増だった10-12月期からは鈍化したものの、これで12四半期連続のプラスとなった。製造業が同+8.7%（同+20.6%）、非製造業が同+5.8%（同+14.2%）といずれも伸びた（図表7、8）。

製造業では、輸送用機械（前年比+25.7%、寄与度+4.5%ポイント）や食料品（同+26.5%、同+1.9%ポイント）で、生産体制や生産能力増強のための投資が進んだ。非製造業では、運輸業・郵便業（同+11.5%、同+1.9%ポイント）、サービス業（同+11.7%、同+1.8%ポイント）が伸びた。

業種に共通している下支え要因は、多少の業績の振れにかかわらず継続的な支出が必要なDX（デジタルトランスフォーメーション）・GX（グリーントランスフォーメーション）投資、および旺盛な設備投資意欲である。特に、人手不足を背景にした省力化目的の業界横断的なDX投資が堅調に伸びている模様である。日銀短観等各種の調査でも、先行き強気の投資計画が示されている（図表9）。前述の通り企業業績は堅調であり、資材価格の伸びも一時に比べれば大きく鈍化している（図表10）。人手不足は引き続き稼働率を上げていくうえでの制約要因になるが、強めの計画が徐々に実行に移されることで設備投資は均せば増加基調が続くと予想する。



本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史

電話番号：03-6261-7947

e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411